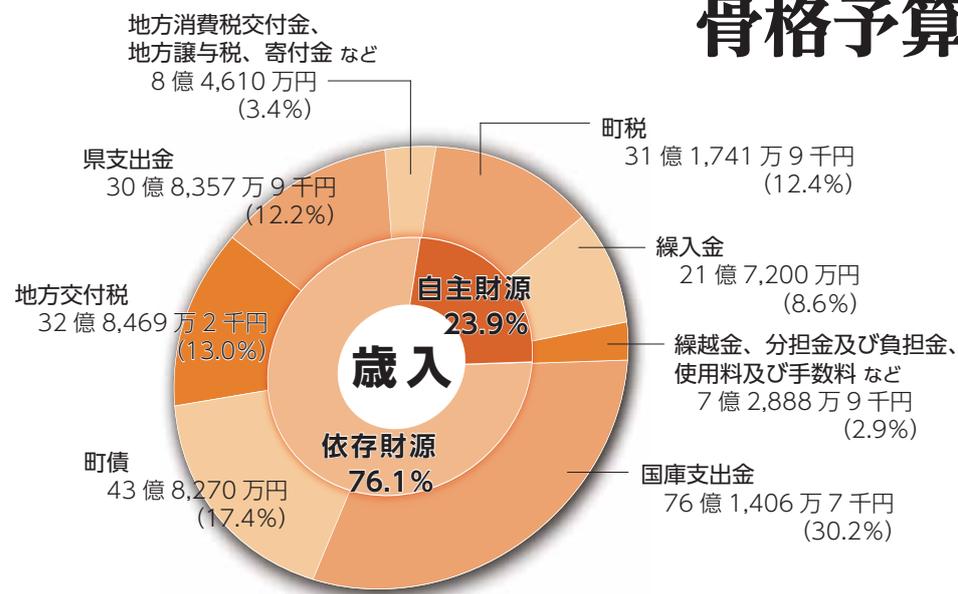


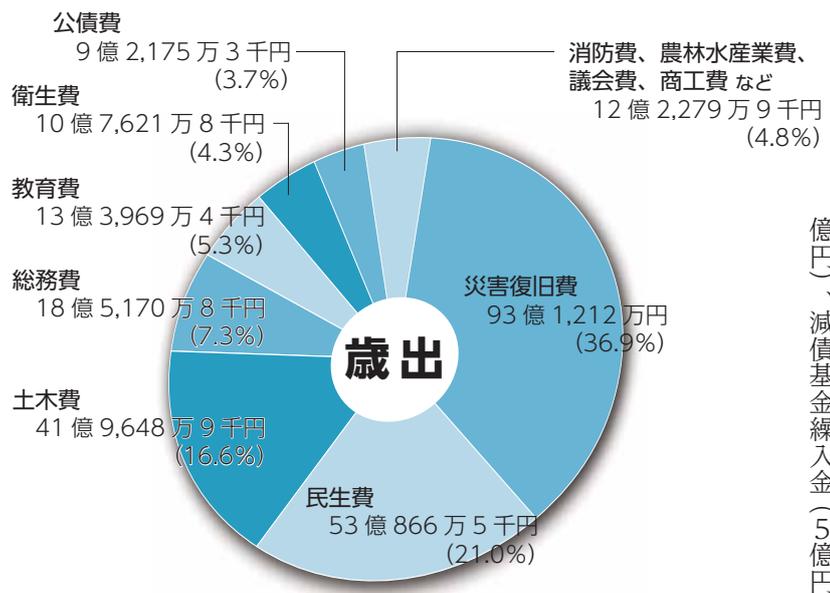
一般会計当初予算額は、

252億2,944万6千円

骨格予算、例年の2倍超



平成30年度の一般会計、特別会計、水道事業会計の予算が3月の町議会定例会で可決されました。首長選挙を控えた今年度は、最低限の必要経費を盛り込んだ骨格予算となっていますが、一般会計では、熊本地震に伴う災害復旧事業にかかる費用が大きく、総額252億2,944万6千円と、例年の通常予算額の2倍を超えています。前年度当初予算額と比較すると約64%となっています。なお、選挙後には、首長の意向を反映させた事業費などを肉付けする予算が補正されます。



歳入
町が独自に調達できる自主財源の割合は23.9%で、昨年度に比べ9.8ポイント増加し、依存財源が76.1%となっています。主な内訳をみると、自主財源では、町税が固定資産税(17億3,475万6千円)、町民税(10億9,676万7千円)など合計で31億1,741万9千円、全体の12.4%(前年度比5.8ポイント増)、線入金が財政調整基金線入金(7億円)、減債基金線入金(5億円)

歳出
熊本地震に伴う損壊家屋等の解体終了に伴い、昨年度と比較し衛生費が大幅(102億9,260万8千円)に減少しています。主な内訳をみると、熊本地震に
など合計21億7,200万円で8.6%(前年度比2.9ポイント増)となっています。一方、依存財源では、国庫支出金が公共土木施設災害復旧費国庫負担金(32億5,528万6千円)、公立施設等災害復旧費補助金(19億3,111万7千円)など合計76億1,406万7千円で全体の30.2%(前年度比8.6ポイント減)を占めています。次いで、町債が宅地耐震化推進事業債(9億2,000万円)、公立社会教育施設災害復旧事業債(7億5,460万円)など合計43億8,270万円で17.4%(前年度比10.0ポイント減)、地方交付税が合計32億8,469万2千円で13.0%(前年度比4.4ポイント増)、県支出金が熊本地震復興基金交付金(16億8,741千円)、地域支え合いセンター設置運営支援事業補助金(3億8,851千円)など合計30億8,357万9千円で12.2%(前年度比3.1ポイント増)となっています。